



その他の質問項目  
■駅前振興

山崎議員 行政がパトリアに進出する場合、議会の承認が必要であることから、運営会社の経営状況を議会に公開・説明すべきと考えるが、市は出資者として、または進出する立場として、そういう動きに対するサポートなどをお願いすることは可能なのか。また、パトリアに進出する条件として、運営会社の健全化が必要だと言われているが、具体的にどのような経営計画を考えているのか。

不嶋市長 個人情報ではない限り開示可能であるため、今後議会が審議を深めるといふ観点で、直接パトリアを運営する会社から経営状況等の説明を受けたということであれば、会社に対して善処していただくようお願いする。また、経営計画については、会社の経営そのものは会社独自で判断することだとも考える。経営の健全化については、会社が策定する事業計画や資金計画などが債権者である金融機関や地権者などに認められるかどうか、ある意味で成否を握る思いもある。市とすれば、議会の理解を得て、市民の利便性が向上する観点でどのような協力ができるのか、活用方法があるのかなどを見極めながら対応していきたい。



駅前商業施設パトリア



その他の質問項目  
■子育て支援  
■農山漁村交流  
■臨時職員  
■地域経済対策  
■産廃施設

磯貝議員 文部科学省は、給食費の徴収業務を学校ごとではなく、自治体の業務で行うことが望ましいと6月に通知を出している。七尾市でも学校と連携して教育委員会が業務の一部を担っていると思うが、未納者への対応は学校現場の過重負担になつていて、移管した場合、給食費が市の一般会計として扱われ、規則の整備が必要といふことだが、未納者への督促や家庭訪問といった負担は小さくないことも事実。学校の負担を解消するためにも業務の移管をすべきと考えるが見解を伺う。

近江教育長 文部科学省の通知では、教員の未納金徴収に対する負担の大きさ、会計業務の透明性の観点から、給食費の徴収業務を学校ごとではなく、自治体に移管するのが望ましいとされている。その改善方策として、国は学校給食費の会計業務にかかわるガイドラインを策定している。今後は、国のガイドラインを見極めながら適切に対応していきたい。



市内の学校給食



その他の質問項目  
■圃場整備事業  
■と里山海道における交通事故に対する救急体制

杉木議員 鳥獣被害防止総合支援事業は、昨年度まで100%の国の事業で、各町会や生産組合等から要望が出てきたものは全て認められ、電気柵を設置することができたが、今年度から国は半分程度しか認めない状況となり、イノシシはなかなか減らない現状である。来年度も同様に要望の半分程度しか認めてくれないようであれば、七尾市として独自の電気柵を設置するための策を検討すべきと思うが、どう考えているのか。

前田産業部長 国の平成28年度の配分については、当初要望額の約5割分の電気柵しか設置できなかったが、その後、追加配分があり、要望額の約6割分まで設置することができた。今後は、被害のあったところについても国費または市費でカバーできるように、新年度予算に対応していきたい。



市内で設置している電気柵



その他の質問項目  
■生活のしづらさに関する調査  
■指定管理者の指定  
■公共施設の管理計画

永崎議員 ①イノシシの新たな駆除方法はないのか。②イノシシは動き回るため県全体や広域的な取り組みが必要だと思いが、対応マニュアルはないのか。③鳥獣被害対策実施隊が全国的に編成され、当市においても活動しているが、活動実態や資金はどうなっているのか。④狩猟ビジネスとして、厄介者を逆に宝と捉えることが命に感謝することにもなり、地域振興にも結び付く。その支援体制として、処理場を確保する調査研究費を盛り込む考えはないのか。前田産業部長 ①現在、センサーで確認できるICT情報通信技術を活用して大型囲いなどを設置して実証実験している。②平成27年10月に「石川県イノシシわな捕獲マニュアル」を作成し、全県的にこの対応を行っている。③七尾市鳥獣被害対策実施隊は市の職員が構成し、実際の捕獲は石川県鳥獣捕獲要領に基づき捕獲隊を編成し、現在73名で捕獲に当たっている。資金についてはイノシシの駆除委託費や捕獲奨励金、捕獲交付金など資金として活動している。④狩猟ビジネスについては、採算性と衛生管理上の課題があることは認識しているが、獣肉処理対策は広域的に取り組むことが必要と考える。今後も羽咋市と連携して、羽咋市獣肉処理施設で対応していきたい。



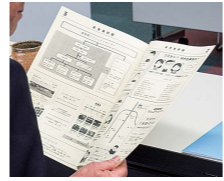
捕獲されたイノシシ



その他の質問項目  
■新設の基金  
■旧能登島市民センターの利活用  
■イノシシ対策

桂議員 能登島地域づくり協議会ではコミュニティビジネスを展開するために、現在、法人化を目指しており、地域づくり協議会に関わる各種団体の補助金等を一括交付出来ないか考えているが、法人化された組織の中では法律の規制を受けて働きが制限され、利潤追求ができず、なおかつ補助金等も出にくくなるのではないかと、市長の見解を伺う。

地域づくりで法人化を目指す！



能登島地域づくり協議会の広報紙



その他の質問項目  
■子育て支援  
■農山漁村交流  
■臨時職員  
■地域経済対策  
■産廃施設

高橋議員 総合戦略の柱の一つ「若い世代が結婚・出産・子育てしやすい七尾」について、これまでの支援メニューに加え、今後効果的なものとして子ども医療費の見直しや若者の住環境整備の支援などが期待される。また、子育てには特色ある教育メニューも必要である。市長の具体的なビジョンを伺う。

若者に対する支援充実を！



市内で設置している電気柵